

# 令和8年度

## 水管理・国土保全局関係予算配分概要

### 目 次

I. 予算配分方針	1
II. 予算配分総括表	2
III. 主要項目別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	5
V. 新規事業	8
VI. 配分箇所の具体事例	13

令和8年4月



# I. 予算配分方針

## 1. 配分方針

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等に対応するため、「流域治水の加速化・深化」、「強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進」、「ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進」、「流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進」、「老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現」、「水分野における DX の推進」、「上下水道施設の強靱化」、「地震・津波対策の推進と災害対応力の強化」に重点的に取り組み、必要な予算を配分。

## 2. 配分事業費

11,615 億円

- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分を除く）として、直轄 185 億円、補助 186 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に災害復旧関係事業（復興庁一括計上分）として、補助 116 億円（国費ベース）がある。
- ※ 他に国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）として、直轄 550 億円がある。
- ※ 上記以外に省全体で社会資本整備総合交付金（国費 4,597 億円）防災・安全交付金（国費 8,529 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることができる。
- ※ 上記以外に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、省全体で社会資本整備総合交付金（国費 13 億円）があり、地方の要望に応じて水管理・国土保全局関係事業に充てることができる。

## II. 予算配分総括表

(単位：百万円)

区分		治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
		河川	ダム	砂防	海岸					
直轄	本省配分	484,307	210,203	167,722	94,451	11,931	-	-	-	484,307
	一括配分	200,521	133,801	64,412	2,308	-	-	-	-	200,521
	計	684,828	344,004	232,135	96,759	11,931	-	-	-	684,828
補助	本省配分	164,668	69,065	26,967	62,606	6,030	1,691	12,756	153,847	332,963
	一括配分	-	-	-	-	-	5,323	32,862	105,474	143,659
	計	164,668	69,065	26,967	62,606	6,030	7,014	45,618	259,321	476,622
合計	本省配分	648,975	279,268	194,689	157,057	17,961	1,691	12,756	153,847	817,270
	一括配分	200,521	133,801	64,412	2,308	-	5,323	32,862	105,474	344,180
	計	849,496	413,069	259,102	159,365	17,961	7,014	45,618	259,321	1,161,450

- (注) 1. 直轄の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. 直轄のダムには、利水者負担金を含む。  
 3. 直轄のダムには、他に水資源開発事業交付金25,857百万円(国費ベース)がある。  
 4. 水道には、他に水道施設整備費補助43百万円、水道水源開発施設整備費補助2,984百万円(国費ベース)がある。  
 5. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄18,461百万円、補助18,581百万円(国費ベース)がある。  
 6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(単位：百万円)

区分		河川	ダム	砂防	海岸	合計
直轄 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	3,459	169	6,037	1,715	11,380
	一括配分	30,915	11,794	900	-	43,609
	計	34,374	11,963	6,937	1,715	54,989
補助 国庫債務負担行為 (ゼロ国債： 平準化等)	本省配分	-	-	-	-	-
	一括配分	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
合計	本省配分	3,459	169	6,037	1,715	11,380
	一括配分	30,915	11,794	900	-	43,609
	計	34,374	11,963	6,937	1,715	54,989

- (注) 1. 国庫債務負担行為の配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. 国庫債務負担行為のダムには、利水者負担金を含む。  
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

### Ⅲ. 主要項目別概要

#### 配分方針

#### (1) 流域治水の加速化・深化

##### 流域治水の加速化・深化

- ・ 気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、事前防災対策を加速するとともに、避難体制の強化、水害リスクを踏まえたまちづくりや住まい方の工夫などあらゆる関係者が協働し、流域全体でハード・ソフト一体となった対策を総動員する「流域治水」を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 河道掘削や堤防整備等の河川整備
  - ・ 特定都市河川流域における浸水被害軽減対策
  - ・ 近年災害に対する再度災害防止対策
  - ・ 本体工事等による着実なダム事業の推進
  - ・ 居住を誘導する区域や重要な地域インフラを保全する箇所における土砂災害対策
  - ・ 海岸保全施設、雨水排水施設の整備

#### (2) 流域総合水管理の推進

##### ① 積極的な水利用の推進

##### 強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・ 国民生活を支えるライフラインである上下水道について、浄水場や送水管、下水処理場などのシステムの急所となる基幹施設の耐震化、重要管路の老朽化対策、基盤強化を図るための広域連携や官民連携の取組等を支援し、強靱で持続可能な上下水道システムの構築を推進するために必要な予算を配分。

##### ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進

- ・ 国際的な脱炭素化及び気候変動への適応を促進するため、ダム運用の高度化等により治水機能の強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムの取組や、下水道事業者による創エネ施設の導入への支援等、インフラ分野における GX を推進するために必要な予算を配分。

##### ② 流域環境の魅力や価値の向上

##### 流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・ かわまちづくりによる賑わいある良好な水辺空間の創出や河川を基軸とした生態系ネットワークの形成などにより、地域活性化を推進するために必要な予算を配分。

### (3) 流域総合水管理を横断的に支える取組

#### インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・ 予防保全によるライフサイクルコストの縮減・平準化を図るため、長寿命化計画に基づく定期点検等により確認された修繕・更新が必要な施設への対策を加速するとともに、新技術の積極的な活用等により効率的かつ持続可能なメンテナンスサイクルを推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 河川管理施設やダム管理施設の維持管理
  - ・ 背後地に多くの資産を抱える水門等の修繕・更新
  - ・ 重要な地域インフラを保全する砂防堰堤等の改築
  - ・ 海岸保全施設の老朽化対策、施設機能の向上

#### 水分野における DX の推進

- ・ 情報分野での流域治水の取組を加速するとともに、流域全体での防災・減災対策の飛躍的な高度化を推進するために必要な予算を配分。
- ・ 具体的には、以下の取組等に必要な予算を配分。
  - ・ 本川・支川が一体となった洪水予測による予測精度の向上
  - ・ デジタル技術の活用・新技術の導入等による災害時の情報集約の高度化
  - ・ 火山噴火に起因する土砂災害対策の迅速化
  - ・ サイバー空間上の実証実験基盤の整備

### (4) 南海トラフ地震等の大規模災害への対応

#### 上下水道施設の強靱化

- ・ 令和6年能登半島地震において、上下水道施設の甚大な被害により大規模な断水が発生したことをふまえ、上下水道施設の耐震化や、給水車の配備などによる災害時の代替性・多重性の確保を推進するために必要な予算を配分。

#### 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

- ・ 南海トラフ地震等の大規模地震に備えた河川・砂防・海岸関係施設の地震・津波対策を推進するとともに、災害対策用機械の維持更新等による災害対応力の強化を推進するために必要な予算を配分。

#### IV. 都道府県別等配分額

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	32,829 (15,185)	49,594 (10,627)	9,921	1,024	93,367 (25,812)
関東地方整備局	68,641 (23,439)	32,594 (11,593)	12,241	2,484	115,959 (35,031)
北陸地方整備局	25,860 (10,695)	19,292 (3,993)	24,358	2,977	72,487 (14,688)
中部地方整備局	30,371 (14,759)	38,982 (5,304)	18,579	2,188	90,120 (20,064)
近畿地方整備局	48,094 (14,191)	24,974 (4,478)	9,448	585	83,101 (18,669)
中国地方整備局	22,319 (11,398)	7,525 (5,989)	6,341	291	36,476 (17,387)
四国地方整備局	16,386 (7,018)	17,060 (4,759)	3,831	1,402	38,678 (11,776)
九州地方整備局	44,215 (18,936)	21,153 (7,011)	7,878 (2,308)	509	73,755 (28,255)
小 計	288,715 (115,621)	211,173 (53,753)	92,598 (2,308)	11,458	603,944 (171,681)
北海道開発局	55,289 (18,180)	18,325 (8,037)	4,161	473	78,248 (26,217)
沖縄総合事務局	-	2,637 (2,623)	-	-	2,637 (2,623)
小 計	55,289 (18,180)	20,962 (10,659)	4,161	473	80,884 (28,840)
全 国 計	344,004 (133,801)	232,135 (64,412)	96,759 (2,308)	11,931	684,828 (200,521)

(注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。

2. ダムには、利水者負担金を含む。

3. ダムには、他に水資源開発事業交付金25,857百万円(国費ベース)がある。

4. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、直轄18,461百万円(国費ベース)がある。

5. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

6. 下段( )内書きは一括配分である。

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	治水事業等関係					上下水道	水道	下水道	合計
	河川	ダム	砂防	海岸	計				
北海道	9,800	1,929	4,119	200	16,048	80	8,649	4,171	28,948
青森	1,182	2,269	741	278	4,470	28	-	1,048	5,546
岩手	402	142	626	62	1,232	67	778	590	2,667
宮城	746	911	871	20	2,548	446	320	5,434	8,749
秋田	1,136	140	698	40	2,014	50	450	814	3,328
山形	686	176	504	60	1,425	-	1,111	2,311	4,848
福島	738	337	385	200	1,660	442	504	1,531	4,137
茨城	707	97	221	38	1,063	131	4,970	4,149	10,313
栃木	2,590	76	517	-	3,183	42	758	1,450	5,433
群馬	294	179	851	-	1,324	2	62	1,333	2,720
埼玉	2,576	69	579	-	3,224	175	1,245	11,747	16,391
千葉県	1,820	63	507	386	2,776	90	851	12,741	16,458
東京都	706	-	-	-	706	1,402	1,686	19,659	23,453
神奈川県	3,081	238	1,827	100	5,246	106	528	18,289	24,169
山梨県	558	131	1,805	-	2,494	-	144	445	3,083
長野県	760	821	4,951	-	6,532	123	885	935	8,475
新潟県	1,873	1,231	2,053	32	5,189	8	1,234	5,582	12,013
富山県	738	277	2,757	290	4,061	591	60	1,028	5,740
石川県	1,793	177	3,823	8	5,801	25	502	-	6,328
岐阜県	1,264	2,949	1,475	-	5,688	320	1,546	1,261	8,815
静岡県	2,306	90	1,240	230	3,866	146	90	3,106	7,208
愛知県	5,136	85	2,308	440	7,969	371	2,132	19,347	29,819
三重県	791	1,244	728	500	3,262	796	303	5,969	10,331
福井県	430	858	146	48	1,481	215	282	8,956	10,934
滋賀県	582	115	670	-	1,367	32	10	2,357	3,766
京都府	1,244	176	459	-	1,879	394	372	9,752	12,396
大阪府	5,819	-	408	37	6,264	168	12	40,696	47,140
兵庫県	2,855	1,330	1,932	160	6,277	68	271	10,846	17,463
奈良県	1,121	51	1,283	-	2,455	269	1,112	843	4,680
和歌山県	1,764	627	1,954	110	4,456	-	263	1,765	6,483
鳥取県	858	97	1,647	-	2,603	14	248	843	3,708
島根県	752	1,144	1,024	28	2,947	72	1,090	250	4,360
岡山県	854	125	444	58	1,481	12	297	5,319	7,108
広島県	1,765	133	2,128	-	4,026	29	110	20,563	24,727
山口県	694	2,167	2,043	334	5,238	-	174	5,579	10,992
徳島県	902	214	1,189	178	2,483	1	311	662	3,457
香川県	630	1,395	716	70	2,811	66	-	3,083	5,959
愛媛県	1,049	197	2,164	531	3,941	-	576	759	5,276
高知県	692	751	665	-	2,108	20	1,059	1,288	4,475
福岡県	906	359	1,750	512	3,527	9	120	13,291	16,948
佐賀県	1,324	271	460	200	2,255	-	-	928	3,183
長崎県	278	1,687	1,386	338	3,689	13	1,150	533	5,386
熊本県	746	251	1,217	340	2,555	46	712	1,669	4,981
大分県	484	701	1,676	90	2,951	64	803	2,495	6,312
宮崎県	810	387	1,052	30	2,279	34	770	1,013	4,096
鹿児島県	808	299	2,356	52	3,515	20	925	2,699	7,159
沖縄県	16	-	254	30	300	26	6,143	-	6,469
小計	69,065	26,967	62,606	6,030	164,668	7,014	45,618	259,128	476,430
日本下水道事業団	-	-	-	-	-	-	-	193	193
合計	69,065	26,967	62,606	6,030	164,668	7,014	45,618	259,321	476,622

(注) 1. 河川とは、河川災害復旧等関連緊急事業、河川激甚災害対策特別緊急事業、特定洪水対策等推進事業、特定都市河川浸水被害対策推進事業を指す。  
 ダムとは、ダム建設事業、堰堤改良事業を指す。  
 砂防とは、特定緊急砂防事業、特定緊急地すべり対策事業、砂防激甚災害対策特別緊急事業、地すべり激甚災害対策特別緊急事業、特定土砂災害対策推進事業を指す。  
 2. 水道には、他に水道施設整備費補助43百万円、水道水源開発施設整備費補助2,984百万円(国費ベース)がある。  
 3. 他に災害復旧関係事業(復興庁一括計上分を除く)として、補助18,581百万円(国費ベース)がある。  
 4. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

[国庫債務負担行為（ゼロ国債：平準化等）（直轄事業）]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	103 (103)	2,799 (2,799)	825	481	4,207 (2,901)
関東地方整備局	2,782 (1,929)	1,153 (1,153)	-	884	4,819 (3,082)
北陸地方整備局	3,378 (3,223)	1,782 (1,782)	3,545	-	8,704 (5,005)
中部地方整備局	6,211 (5,717)	891 (812)	1,104	350	8,556 (6,528)
近畿地方整備局	4,422 (4,034)	409 (399)	115	-	4,946 (4,433)
中国地方整備局	1,404 (1,404)	1,507 (1,427)	-	-	2,911 (2,831)
四国地方整備局	647 (647)	256 (256)	-	-	903 (903)
九州地方整備局	7,372 (7,232)	798 (798)	1,098 (900)	-	9,268 (8,930)
小 計	26,318 (24,287)	9,594 (9,425)	6,687 (900)	1,715	44,314 (34,613)
北海道開発局	8,056 (6,628)	1,677 (1,677)	250	-	9,983 (8,305)
沖縄総合事務局	-	692 (692)	-	-	692 (692)
小 計	8,056 (6,628)	2,369 (2,369)	250	-	10,674 (8,996)
全 国 計	34,374 (30,915)	11,963 (11,794)	6,937 (900)	1,715	54,989 (43,609)

- (注) 1. 配分額は工事諸費を除いた事業費を記載。  
 2. ダムには、利水者負担金を含む。  
 3. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。  
 4. 下段 ( ) 内書きは一括配分である。

## V. 新規事業

### 1. 河川事業

#### [ 直轄事業 ]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(総合水系環境整備事業：1箇所)			
九州地方整備局	小丸川	小丸川	宮崎県高鍋町 <sup>たかなべちょう</sup>

#### [ 補助事業 ]

実施主体	水系名等	河川名等	所在地
(大規模特定河川事業：46箇所)			
兵庫県 北海道 福井県	むこがわ 武庫川 いしかりがわ 石狩川 い くちがわ 井の口川	むこがわ 武庫川 ふらのがわ 富良野川 い くちがわ 井の口川	あまがさきし 尼崎市等 かみふらのちょう 上富良野町 つるがし 敦賀市  ほか
(事業間連携河川事業：5箇所)			
神奈川県川崎市 <sup>かわさきし</sup>	たまがわ 多摩川	ひらせがわ 平瀬川	かわさきし 川崎市  ほか
(河川メンテナンス事業：49箇所)			
茨城県 佐賀県 高知県	とねがわ 利根川 ろっかくがわ 六角川 しんかわがわ 新川川	やたがわ 谷田川 すこがわ 須古川 はせんこうとうがわ 派川甲殿川	りゅうがさきし 龍ヶ崎市 しろいしちょう 白石町 こうちし 高知市  ほか
(特定都市河川浸水被害対策推進事業：15箇所)			
千葉県 山形県 広島県	いちのみやがわ 一宮川 もがみがわ 最上川 ごう かわ 江の川	いちのみやがわ 一宮川 おおだんがわ 大旦川 ごう かわ 江の川	もばらし 茂原市等 むらやまし 村山市等 あきたかたし 安芸高田市  ほか

## 2. ダム事業

### [ 直轄事業 ]

実施主体	水系名	事業名	所在地
(河川総合開発事業：1箇所)			
中国地方整備局	あさひがわ 旭川水系	あさひがわ 旭川ダム再生	おかやまし 岡山県岡山市 かがぐんきび 岡山県加賀郡吉備 ちゅうおうちょう 中央町

※建設段階に移行。

## 3. 砂防事業

### [ 直轄事業 ]

実施主体	地区名等	所在地
(砂防事業：1箇所)		
中国地方整備局	せのがわ 瀬野川水系	ひろしまけんひろしまし 広島県広島市
(地すべり対策事業：1箇所)		
北海道開発局	ていねやま 手稲山地区	ほっかいどうさっぽろし 北海道札幌市

### [ 補助事業 ]

実施主体	地区名等	所在地
(特定緊急砂防事業：3箇所)		
熊本県	おおたにがわ 大谷川	やつしろし 八代市 ほか
(特定緊急地すべり対策事業：15箇所)		
石川県	おくのと 奥能登地区	わじまし 輪島市 ほか

実施主体	水系名等	溪流名等	所在地
(大規模特定砂防等事業：21箇所)			
山形県 静岡県	にっこうがわ 日向川 からすがわ 烏川	あらせがわ 荒瀬川 からすがわ 烏川	さかたし 酒田市 いとうし 伊東市  ほか
(事業間連携砂防等事業：98箇所)			
奈良県 徳島県	やまとがわ 大和川 なかがわ 那賀川	よなぼりみなみだに 吉隠南谷 ながやす 長安	さくらいし 桜井市 なかつちやう 那賀町  ほか
(まちづくり連携砂防等事業：32箇所)			
宮城県 山口県	— こやがわ 木屋川	うらしゆく 浦宿地区 とよたちやうやた に (二) (三) けいりゆう 豊田町矢田 (二) (三) 溪流	おながわちやう 女川町 しものせきし 下関市  ほか

#### 4. 海岸事業

[ 補助事業 ]

実施主体	地区名	所在地
(津波対策緊急事業：1箇所)		
愛知県	とよはし すぎやま 豊橋海岸杉山地区 (1工区)	とよはしし 豊橋市
(海岸保全施設整備連携事業：1箇所)		
三重県	ちさと 千里地区海岸	つし 津市

## 5. 水道・下水道事業

実施主体	地区名等	所在地
(上下水道一体効率化・基盤強化推進事業：109箇所)		
静岡県 <small>ふじえだし</small> 藤枝市	<small>ふじえだし</small> 藤枝市官民連携等基盤強化推進事業	<small>ふじえだし</small> 藤枝市
長崎県 <small>ながさきし</small> 長崎市	<small>ながさきし</small> 長崎市汚泥資源肥料利用推進事業	<small>ながさきし</small> 長崎市
ほか		
(簡易水道等施設整備費補助事業：58箇所)		
大分県 <small>うさし</small> 宇佐市	<small>うさし</small> 宇佐市(安心院町)生活基盤近代化事業	<small>うさし</small> 宇佐市
ほか		
(水道施設機能維持整備事業：6箇所)		
神奈川県 <small>おだわらし</small> 小田原市	<small>おだわらし</small> 小田原市水道施設機能維持整備事業	<small>おだわらし</small> 小田原市
ほか		
(水道基幹施設耐震化事業：23箇所)		
愛媛県 <small>うわじまし</small> 宇和島市	<small>うわじまし</small> 宇和島市水道基幹施設耐震化事業	<small>うわじまし</small> 宇和島市
ほか		
(高度浄水施設等整備事業：10箇所)		
岐阜県 <small>かかみがはらし</small> 各務原市	<small>かかみがはらし</small> 各務原市高度浄水施設等整備事業	<small>かかみがはらし</small> 各務原市
ほか		
(水道施設リダンダンシー強化事業：1箇所)		
山形県 <small>しらかまち</small> 白鷹町	<small>しらかまち</small> 白鷹町水道施設リダンダンシー強化事業	<small>しらかまち</small> 白鷹町
(重要水道管路更新事業：6箇所)		
新潟県 <small>にいがたし</small> 新潟市	<small>にいがたし</small> 新潟市重要水道管路更新事業	<small>にいがたし</small> 新潟市
ほか		
(水道広域連携推進事業：1箇所)		
山形県 <small>しょうないこういき</small> 庄内広域 <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団	<small>しょうないこういきすいどうきぎょうだん</small> 庄内広域水道企業団 水道広域連携推進事業	<small>つるおかし</small> 鶴岡市、 <small>さかたし</small> 酒田市、 <small>しょうないまち</small> 庄内町

(民間活カイノベーション推進下水道事業：1箇所)		
山口県 <small>しゅうなんし</small> 周南市	<small>しゅうなんし</small> 周南市民間活カイノベーション 推進下水道事業	<small>しゅうなんし</small> 周南市
(下水道広域連携推進事業：2箇所)		
福岡県 <small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市・ <small>あしやまち</small> 芦屋町下水道広域連携推進事業 (北九州市)	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市
福岡県 <small>あしやまち</small> 芦屋町	<small>きたきゅうしゅうし</small> 北九州市・ <small>あしやまち</small> 芦屋町下水道広域連携推進事業 (芦屋町)	<small>あしやまち</small> 芦屋町
(下水汚泥肥料化推進事業：2箇所)		
宮城県 兵庫県 <small>こうべし</small> 神戸市	みやぎ県北広域汚泥肥料化事業 <small>ひがしなだ</small> 東灘処理場 リン回収施設整備事業	宮城県 兵庫県 <small>こうべし</small> 神戸市
(下水道脱炭素化推進事業：4箇所)		
千葉県 <small>ちばし</small> 千葉市	<small>なんぶ</small> 南部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業	<small>ちばし</small> 千葉市 ほか
(大規模雨水処理施設整備事業：48箇所)		
群馬県 <small>まえばし</small> 前橋市	<small>まえばし</small> 前橋処理区大規模雨水処理施設整備事業	<small>まえばし</small> 前橋市
奈良県 <small>やまとたかだし</small> 大和高田市	<small>たかだ</small> 高田川排水区大規模雨水処理施設整備事業	<small>やまとたかだし</small> 大和高田市 ほか
(下水道基幹施設耐震化事業：16箇所)		
福井県 <small>つるがし</small> 敦賀市	<small>つるがし</small> 敦賀市下水道基幹施設耐震化事業	<small>つるがし</small> 敦賀市 ほか
(重要下水道管路更新事業：56箇所)		
東京都 <small>はちおうじし</small> 八王子市	<small>はちおうじし</small> 八王子市重要下水道管路更新事業	<small>はちおうじし</small> 八王子市 ほか
(下水道施設リダンダンシー強化事業：10箇所)		
埼玉県	<small>なかがわ</small> 中川流域下水道施設 リダンダンシー強化事業(埼玉県)	埼玉県 ほか

## VI. 配分箇所の具体事例

### 1. 河川事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ] 奈良県 あんどちょう (安堵町等)	やまのがわ 大和川水系 大和川 (流域治水整備 事業)	2,541	河川からの氾濫による浸水被害を防止するため、遊水地整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[ 直轄事業 ] 三重県 くわなし (桑名市、 きそさきちょう 木曽岬町等)	きそがわ 木曽川水系 木曽川下流 (一般河川改修 事業)	1,985	南海トラフ地震などの大地震による被害軽減するため、河川堤防の地震・津波対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ] 大阪府 おおさかし (大阪市)	よどがわ 淀川水系 ねやがわ 寝屋川 大規模特定河 川事業	2,030	淀川水系寝屋川において、大規模特定河川事業による集中的な河川改修により早期に浸水被害の軽減を図る。
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 直轄事業 ] 新潟県 にいがたし (新潟市)	しなのがわ 信濃川水系 信濃川 河川工作物 関連応急対策 事業	61	信濃川水系信濃川において、老朽化した新潟大堰のゲート設備の機能改善等を実施し、地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ] 新潟県 にいがたし (新潟市)	新潟県 河川メンテナ ンス事業	50	しなのがわ つうせんがわ 信濃川水系通船川において、老朽化 した山の下閘門排水機場の水門やポン プ設備の更新等を実施し、早期に地域 の安全性の向上を図る。

流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進			
[ 直轄事業 ]			
宮崎県 たかなべちょう (高鍋町)	おまるがわ 小丸川 総合水系 環境整備事業	45	小丸川水系小丸川において、多様な主体と連携した魅力ある水辺空間を創出するため、活動拠点となる高水敷の整正等を実施し、地域活性化を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

## 2. ダム事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ]			
岡山県 おかやまし (岡山市、 かがぐんきび 加賀郡吉備 ちゅうおうちょう 中央町)	あさひがわ 旭川水系 あさひがわ 旭川 旭川ダム再生 事業	648	旭川水系旭川において、旭川ダム再生事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ]			
青森県 あおもりし (青森市)	つつみがわ 堤川水系 こまごめがわ 駒込川 駒込ダム建設 事業	1,861	堤川水系駒込川において、駒込ダム建設事業を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
<b>大規模地震に備えた河川管理施設・海岸保全施設の地震・津波対策</b>			
[ 直轄事業 ]			
広島県 ひろしまし (広島市)	おおたがわ 太田川水系 おおたがわ 太田川 たかせ 高瀬堰 堰堤改良事業	24	太田川水系太田川の高瀬堰において、耐震対策工の整備を推進し、早期に地域の安全性の向上を図る。
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 直轄事業 ]			
千葉県 いんざいし (印西市等)	とねがわ 利根川水系 とねがわ 利根川 きたちほ 北千葉導水路 堰堤改良事業	65	利根川水系利根川の北千葉導水路において、老朽化対策を実施することにより、早期に地域の安全性の向上を図る。

<p>[ 補助事業 ]</p> <p>大分県 さいきし (佐伯市等)</p>	<p>大分県 ダムメンテナンス 事業</p>	<p>471</p>	<p>ばんじょうがわ かただがわ くるさわ 番匠川水系堅田川の黒沢ダム等において、流水管理の高度化等を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
--	--------------------------------	------------	---

※配分額は工事諸費を除いた事業費（ダム（直轄事業）は利水者負担金を含む）である。

### 3. 砂防事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
<p>[ 直轄事業 ]</p> <p>北海道 さっぽろし (札幌市)</p>	<p>ていねやま 手稲山地区直 轄地すべり対 策事業</p>	<p>410</p>	<p>手稲山地区において、札幌自動車道、国道5号、JR函館本線等を土砂災害から守るため、地すべり防止施設を整備し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
<p>[ 補助事業 ]</p> <p>石川県 わじまし (輪島市)</p>	<p>おくのと 奥能登地区 特定緊急地す べり対策事業</p>	<p>70</p>	<p>令和6年能登半島地震で発生した大規模な地すべりにより甚大な被害が生じた奥能登地区において、再度災害防止を図るため、集中的・重点的に地すべり対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>
<b>インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
<p>[ 直轄事業 ]</p> <p>鹿児島県 かごしまし (鹿児島市)</p>	<p>さくらじま 桜島 直轄砂防管理</p>	<p>1,338</p>	<p>桜島において、大量の土砂流出により摩耗した砂防施設の補修や除石を実施し、砂防施設の機能を維持することで、地域の安全性を確保する。</p>
<p>[ 補助事業 ]</p> <p>山梨県 みなみ (南アルプス 市等)</p>	<p>山梨県 砂防メンテナ ンス事業</p>	<p>787</p>	<p>山梨県内の砂防関係施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。</p>

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

#### 4. 海岸事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 直轄事業 ] 宮城県 やまもとちよう (山元町)	せんだいわんなんぶ 仙台湾南部 海岸 海岸保全施設 整備事業	1,002	仙台湾南部海岸において、突堤や養浜の整備を計画的・集中的に実施することにより、早期に高潮・越波等から地域の安全性の向上を図る。
<b>地震・津波対策の推進</b>			
[ 直轄事業 ] 高知県 こうなんし (香南市)	高知海岸 海岸保全施設 整備事業	1,367 の内数	高知海岸において、香南工区(香南市)の海岸堤防の地震・津波対策を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波等から地域の安全性の向上を図る。
[ 補助事業 ] 愛知県 とよはしし (豊橋市)	とよはし 豊橋海岸 すぎやま 杉山地区 (1工区) 津波対策緊急 事業	400	豊橋海岸において、耐震対策を計画的・集中的に実施することにより、早期に津波等から地域の安全性向上を図る。
<b>老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現</b>			
[ 補助事業 ] 北海道 はこだて (函館市等)	北海道 海岸メンテナ ンス事業	200	北海道内の海岸保全施設について、老朽化対策を計画的・集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

※配分額は工事諸費を除いた事業費である。

## 5. 水道・下水道事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
<b>流域治水の加速化・深化</b>			
[ 補助事業 ] 熊本県 あらおし (荒尾市)	<small>まんだはいすいく</small> 万田排水区等 大規模雨水処 理施設整備事 業	407	荒尾市大島雨水ポンプ場の排水能力増強を目的とした増設工事を実施し、浸水被害の軽減を図る。
<b>強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進</b>			
[ 補助事業 ] 山形県 <small>しょうないこういき</small> (庄内広域 水道企業団) <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団	<small>しょうないこういき</small> 庄内広域 <small>すいどうきぎょうだん</small> 水道企業団 水道広域連携 推進事業	802	庄内広域水道企業団（構成市町：鶴岡市、酒田市、庄内町）において、水道事業の統合によるスケールメリットを活かして経営基盤を強化し、水道インフラの持続性を確保する。
[ 補助事業 ] 埼玉県	<small>なかがわ</small> 中川流域 下水道施設リ ダンダンシー 強化事業	1,000	埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故の対策として、中川流域における災害・事故後に迅速に機能を確保すること容易ではない重要管路の複線化を行い、リダンダンシー機能の確保を図る。
<b>ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進</b>			
[ 補助事業 ] 兵庫県	<small>ひょうごがし</small> 兵庫東流域下 水汚泥広域処 理場脱炭素化 推進事業	6,059	下水汚泥のエネルギー有効利用を推進するため、バイオガス化及び固形燃料化に向けた施設の整備を行い、早期に地域の脱炭素化を図る。
<b>上下水道施設の強靱化</b>			
[ 補助事業 ] 愛媛県 <small>うわじまし</small> (宇和島市)	<small>うわじまし</small> 宇和島市 水道基幹施設 耐震化事業	79	令和6年能登半島地震を受け、宇和島市においても、上下水道耐震化計画を策定し、急所施設である導水管・送水管の耐震化を計画的に進める。

## 参考資料 配分箇所の具体事例

### (1) 流域治水の加速化・深化

#### 流域治水の加速化・深化

- ・[直轄] 大和川水系大和川 流域治水整備事業 …別紙 1
- ・[直轄] 旭川水系旭川 旭川ダム再生事業 …別紙 2
- ・[直轄] 瀬野川水系直轄砂防事業 …別紙 3
- ・[直轄] 手稲山地区直轄地すべり対策事業 …別紙 4
- ・[直轄] 仙台湾南部海岸 海岸保全施設整備事業 …別紙 5
- ・[補助] 淀川水系寝屋川 大規模特定河川事業 …別紙 6
- ・[補助] 堤川水系駒込川 駒込ダム建設事業 …別紙 7
- ・[補助] 奥能登地区特定緊急地すべり対策事業 …別紙 8
- ・[補助] 万田排水区等大規模雨水処理施設整備事業 …別紙 9

### (2) 流域総合水管理の推進

#### ① 積極的な水利用の推進

##### 強靱で持続可能な上下水道システム構築の推進

- ・[補助] 庄内広域水道企業団 水道広域連携推進事業 …別紙 1 0
- ・[補助] 中川流域下水道施設リダンダンシー強化事業 …別紙 1 1

##### ダム等における GX や下水汚泥資源の活用の推進

- ・[補助] 兵庫東流域下水汚泥広域処理場脱炭素化推進事業 …別紙 1 2

#### ② 流域環境の魅力や価値の向上

##### 流域における良好な自然環境や水辺環境の創出による地域活性化の推進

- ・[直轄] 小丸川総合水系環境整備事業 …別紙 1 3

### (3) 流域総合水管理を横断的に支える取組

##### インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスサイクルの実現

- ・[直轄] 信濃川水系信濃川 河川工作物関連応急対策事業 …別紙 1 4
- ・[補助] 山梨県砂防メンテナンス事業 …別紙 1 5

##### 水分野における DX の推進

- ・[直轄] 総合流域防災対策事業 …別紙 1 6

### (4) 南海トラフ地震等の大規模災害への対応

##### 上下水道施設の強靱化

- ・[補助] 宇和島市水道基幹施設耐震化事業 …別紙 1 7

##### 地震・津波対策の推進と災害対応力の強化

- ・[補助] 太田川水系高瀬堰 堰堤改良事業 …別紙 1 8
- ・[補助] 豊橋海岸杉山地区（1工区） 津波対策緊急事業 …別紙 1 9
- ・[直轄] 災害対策用機械の整備、デジタル技術の活用による TEC-FORCE の災害対応力強化 …別紙 2 0

- 大和川水系大和川等では、高度経済成長期以降に流域の開発が急速に進展。昭和57年8月、平成19年7月及び平成29年10月洪水の水害など、奈良県域で甚大な浸水被害が繰り返し発生していることから、特定都市河川浸水被害対策法の改正後、全国初となる特定都市河川の指定を行い「流域治水」を本格的に推進。
- 令和8年度当初予算により窪田地区の遊水地整備を推進し、流域全体の治水安全度向上を図る。

### 事業内容

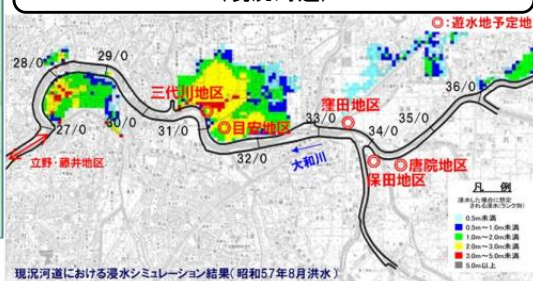
令和8年度配分額(事業費): 25.4億円  
 令和8年度実施内容 : 越流堤、周囲堤、付帯施設等

#### 位置図



大和川水系流域図

#### 整備計画規模洪水における氾濫解析結果 (現況河道)



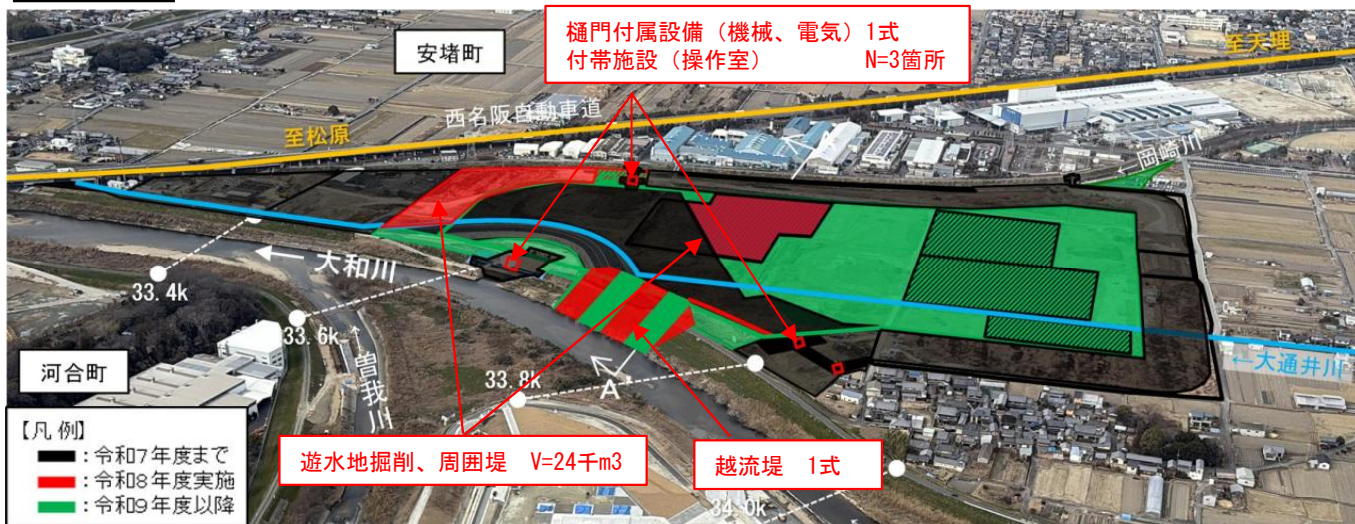
#### 近年の中流域～上流域の浸水被害



平成29年10月出水による浸水状況 (大和川30k~35k付近)

#### 平面図

##### 窪田地区における遊水地整備



樋門付属設備(機械、電気)1式  
 付帯施設(操作室) N=3箇所

遊水地掘削、周囲堤 V=24千m<sup>3</sup>

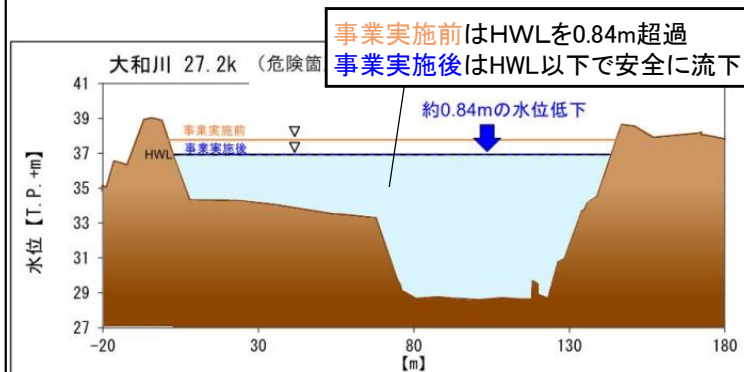
越流堤 1式

- 【凡例】
- 黒: 令和7年度まで
- 赤: 令和8年度実施
- 緑: 令和9年度以降

### 効果

遊水地の整備及び下流の河道掘削により、大和川の水位低下を図り、氾濫による浸水被害を防止するとともに、内水を取り込む遊水地とすることで、内水による浸水被害も軽減する。

#### ○河道掘削と遊水地完成による水位低減効果



事業実施前はHWLを0.84m超過  
 事業実施後はHWL以下で安全に流下

※上記は昭和57年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、河道掘削と遊水地完成による水位低減効果のシミュレーション結果を示している。

旭川ダム再生事業(旭川水系旭川)

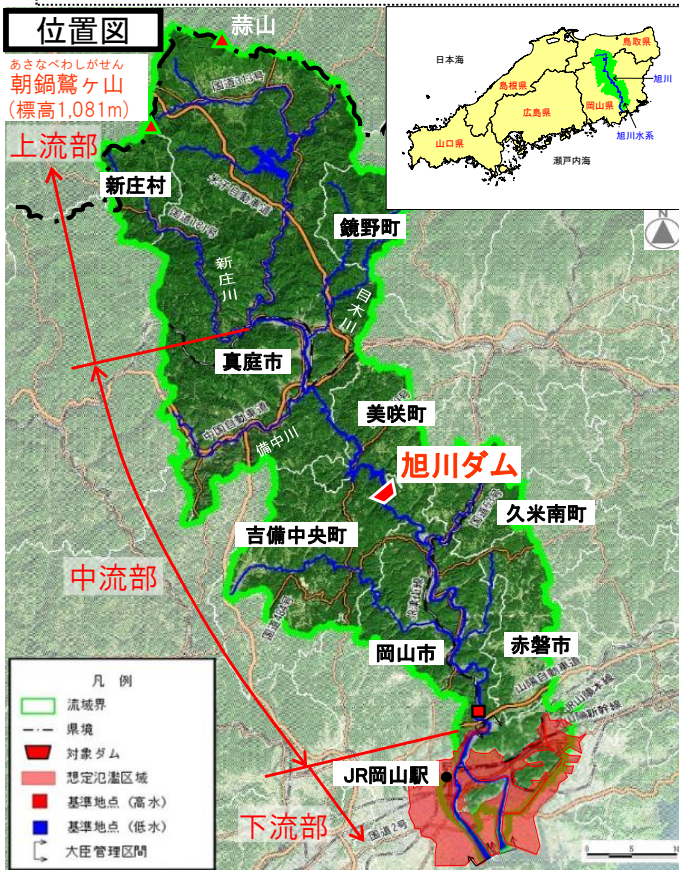
- 令和8年度から新規に建設段階に移行し、ダム建設を推進する。
- 既存旭川ダムの下流にダムを新設することで、貯水池を有効活用しつつ洪水調節容量を23,000千 $m^3$ から25,000千 $m^3$ に増加する。
- 併せて、放流設備を増強し、事前放流により利水容量の一部を洪水調節へ活用することで、洪水調節機能の向上を図る。

事業内容

令和8年度配分額(事業費):6.5億円

令和8年度実施内容 : 環境調査、環境影響評価、地質調査、用地調査、ダム本体実施設計等

- 場所: (左岸)岡山県岡山市 (右岸)岡山県加賀郡吉備中央町
- 目的: 洪水調節機能の向上(旭川の洪水被害軽減)、洪水調節容量 23,000千 $m^3$  → 25,000千 $m^3$   
事前放流による利水容量の一部活用
- 諸元: ダム高 約 48 m、総貯水容量 約 59,000千 $m^3$



1. 既存貯水池の活用
2. 放流設備の増強
3. 利水容量の活用
4. 洪水調節方式変更

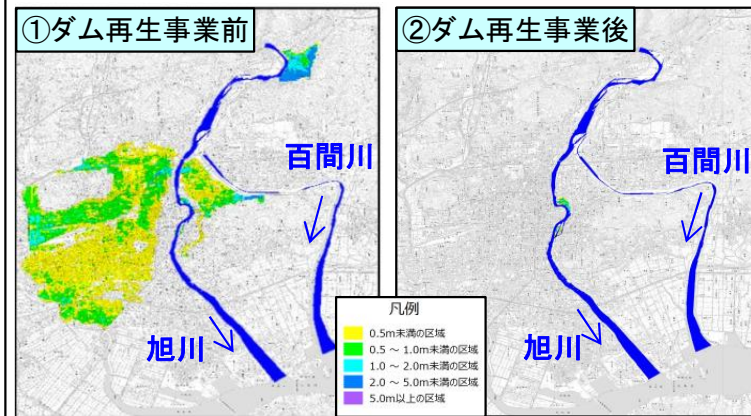
旭川ダム(現行)	旭川ダム(再生後)
洪水時最高水位 EL: 110.0m	洪水時最高水位 EL: 110.4m
洪水調節容量 23,000千 $m^3$	洪水調節容量 25,000千 $m^3$ (23,000千 $m^3$ +2,000千 $m^3$ )
洪水貯留準備水位 EL: 103.5m	
利水容量 28,772千 $m^3$	利水容量 28,772千 $m^3$
堆砂位EL: 88.0m	

・事前放流により利水容量の一部を洪水調節へ活用  
・河川整備計画においては4,000千 $m^3$ を見込む

貯水池容量配分図

効果

●旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】(変更)の目標規模(年超過確率1/40確率相当)の洪水を想定した場合、浸水世帯数約63,000世帯、浸水面積約2,700haの被害が想定されるが、旭川ダム再生事業により浸水被害の軽減がみられる。



項目	想定被害(ダム再生事業前)	想定被害(ダム再生事業後)
浸水世帯	約 63,000世帯	約 33世帯
内) 床上浸水	約 27,500世帯	約 19世帯
浸水面積	約 2,700ha	約 14ha

※河川整備計画完了時点の想定河道でのダム完成前後の比較

- 瀬野川流域は、河川沿いに多数の人家、国道2号・JR山陽本線<sup>さんようほんせん</sup>といった重要交通網や浄水場等のライフライン施設が存在することに加え、自動車関連企業が多数立地しており、土砂・洪水氾濫が発生した場合に甚大な被害が想定される。
- 令和8年度から新規に直轄砂防事業を実施し、砂防堰堤等の砂防施設を整備することで、土砂・洪水氾濫による被害を軽減・解消し、地元住民の「いのち」と「くらし」、「産業・なりわい」を保全する。

### 事業内容

位置図



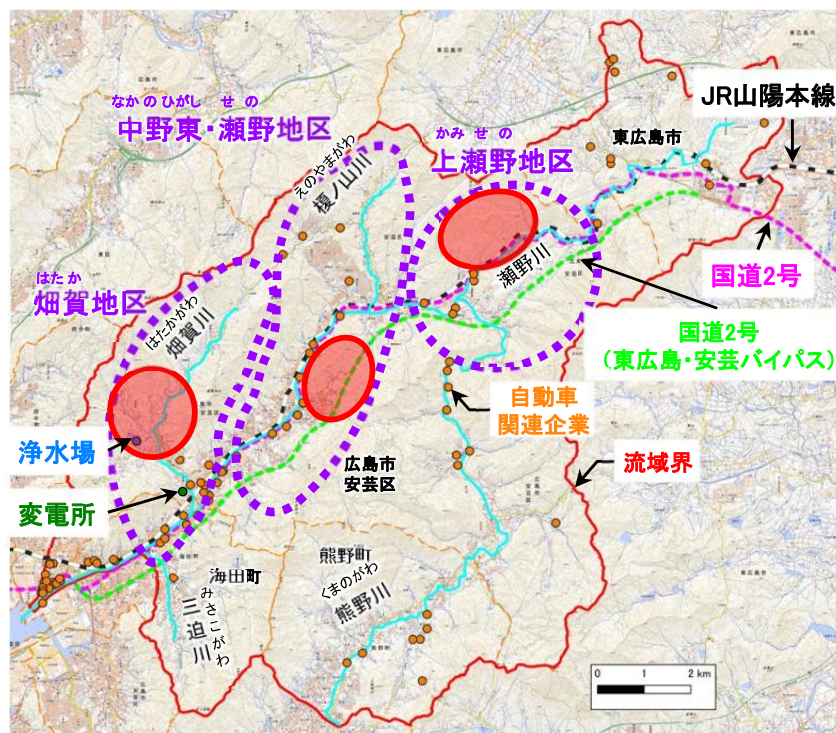
対策イメージ



令和8年度配分額(事業費):4.1億円

令和8年度実施内容:調査・設計 等

### 瀬野川水系直轄砂防事業における事業概要



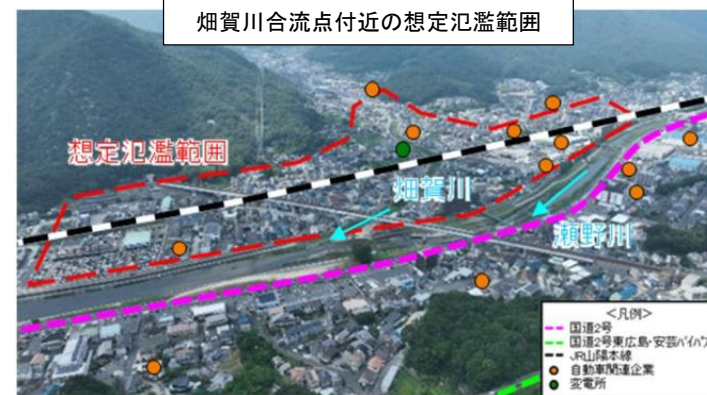
凡例

令和8年度当初

### 効果

土砂・洪水氾濫対策により、人家、国道2号・JR山陽本線といった重要交通網、浄水場等のライフライン施設を保全する。

畑賀川合流点付近の想定氾濫範囲



平成30年7月豪雨災害による影響



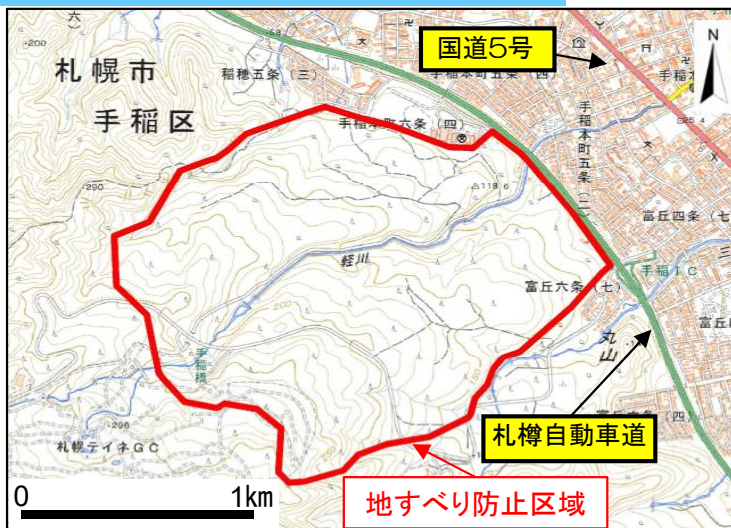
ていねやま  
○ 手稲山地区は、北海道の中心都市である札幌市に位置し、山麓には手稲市街地及び重要な交通網（札幌自動車道・国道5号・JR函館本線）が集中している。大規模な地すべりが発生すると、幹線交通が分断され、地域防災や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、令和8年度から新規着手し、地すべり対策を推進する。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):4.1億円  
令和8年度実施内容:調査検討、ボーリング等

### 手稲山地区直轄地すべり対策事業における事業概要

#### 位置図



### 効果

地すべり対策により、手稲市街地及び札幌市と小樽市を結ぶ重要な交通網（札幌自動車道・国道5号・JR函館本線）を保全する。

#### 【全景：保全対象との位置関係】



#### 【主な対策工(イメージ)】

#### 抑制工

##### 集水井工



井戸と集水ボーリングによって深い位置の地下水を排除する

##### 横ボーリング工



地中に設置したパイプによって比較的浅い位置の地下水を排除する

#### 抑止工

##### 杭工



杭を地すべり面より下部に届くように打ち込み、地すべり面の抵抗を強める

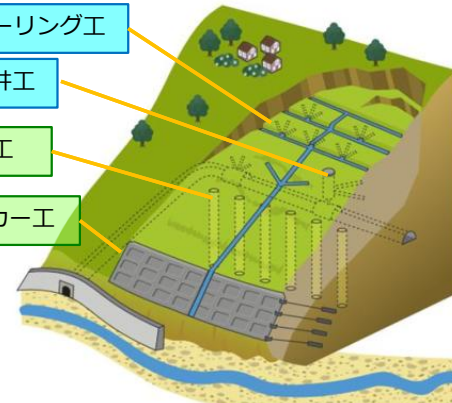
##### アンカー工



鋼線等を地すべり面より下部に届くように定着緊張し、地すべり面の抵抗を強める

#### 【対策工イメージ図】

- 横ボーリング工
- 集水井工
- 杭工
- アンカー工



【流域治水の加速化・深化】

海岸保全施設整備事業(仙台湾南部海岸)

せんだいわんなんぶかいがん

やまもと なかほま

○宮城県南東部に位置する仙台湾南部海岸は、台風等の高波襲来時に海岸堤防の被害が発生している。

○特に影響が大きい山元海岸中浜工区(山元町)を緊急整備区間とし、早期に地域の安全性の向上を図る必要がある。

○令和8年度は中浜工区の突堤や養浜の整備により、高潮・越波による浸水被害を防止する。

事業内容

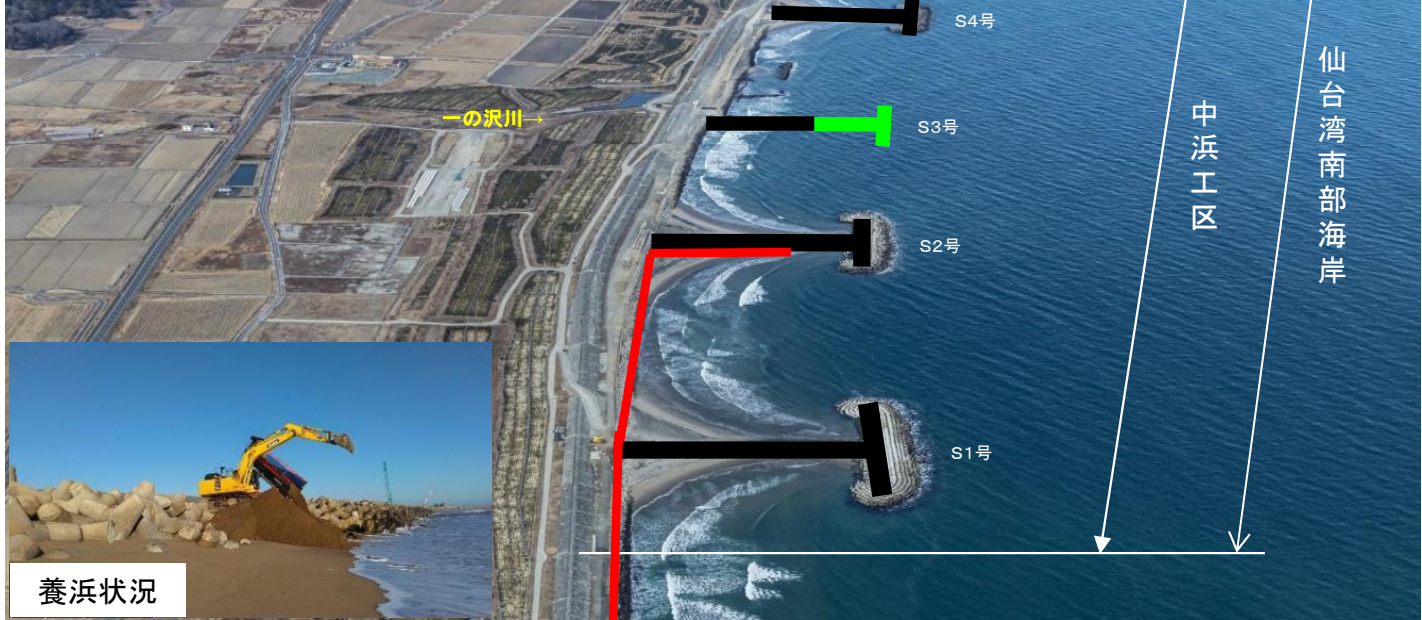


○令和8年度配分額(事業費) : 10.0億円  
令和8年度実施内容 : 突堤整備、養浜等

凡例

令和7年度まで	■
令和8年度当初	■
令和9年度以降	■

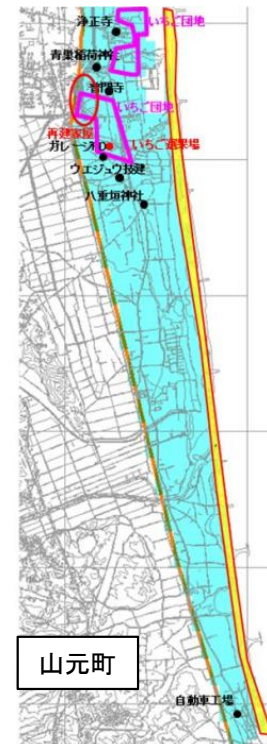
山元町



効果

本事業により、高潮による海岸堤防の破堤を防止し、浸水による被害から防護する。

事業実施前



事業実施後



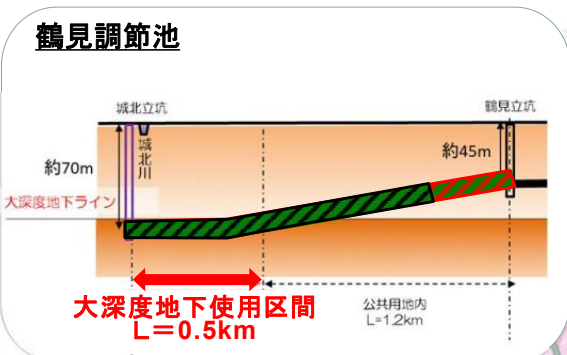
	田	畑	人家	事務所
事業実施前	277ha	338ha	33戸	24箇所
事業実施後	0ha	0ha	0戸	0箇所

- 寝屋川流域は、大部分が低平地であり、雨水が自然に河川へ流れ込まない区域が約3/4を占める。平成24年8月14日には、寝屋川市で111mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床下17,080戸、床上2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。
- 令和8年度当初予算により、北部地下河川整備（鶴見調節池:L=1.7km）を実施し、寝屋川流域の治水安全度向上を早期に図る。

### 事業内容

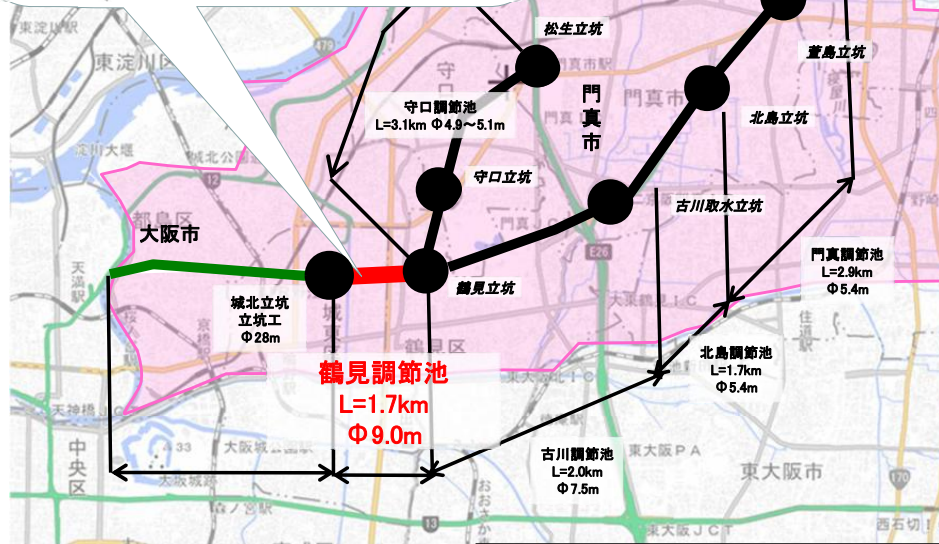
令和8年度配分額（事業費）：20.3億円  
 令和8年度実施内容：セグメント製作等

#### 鶴見調節池



凡例	
令和7年度まで	■
令和8年度実施	■
令和9年度以降	■

#### 位置図



北部地下河川の完成で浸水被害軽減が見込めるエリア

### 効果

床上浸水を約15,700戸解消  
 床下浸水を約39,000戸軽減

戸数の軽減※



※ 1/30程度の降雨における浸水被害想定

寝屋川北部地下河川を含めた、【淀川水系寝屋川ブロック河川整備計画】における事業完了後、整備計画規模(1/30)の洪水に対して、**床上浸水の解消**を図る。



H24年8月14日豪雨(寝屋川市)

- 駒込ダム建設事業は、堤川水系河川整備計画に基づき、洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を目的とした多目的ダムを建設する事業である。
- 令和8年度当初予算では、本体工事(基礎掘削)、連絡通廊工等を実施し、事業効果の早期実現を図る。

事業内容

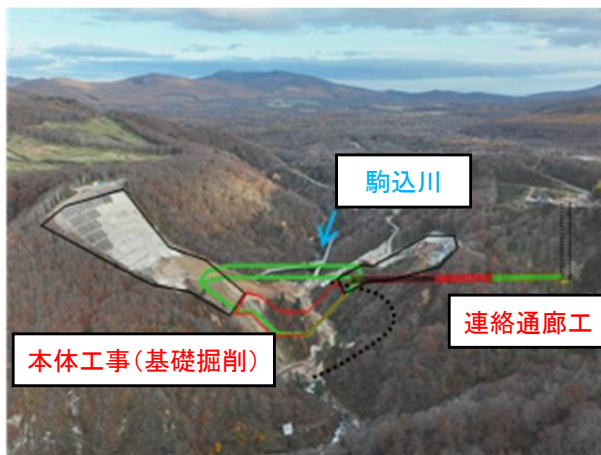
【事業段階】



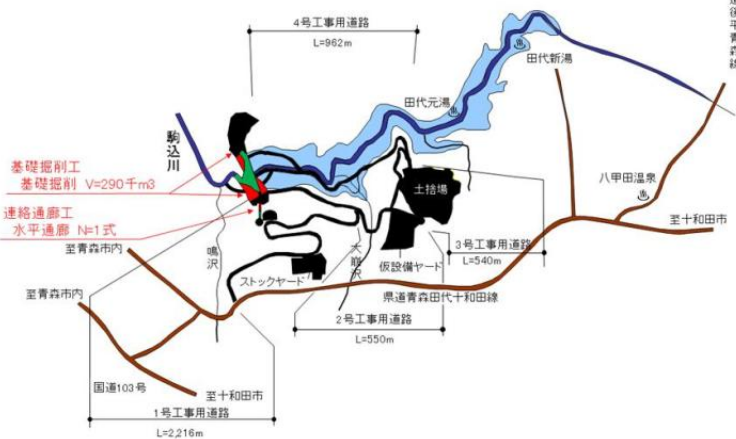
令和8年度配分額(事業費): 18.6億円

令和8年度実施内容: 本体工事(基礎掘削)、連絡通廊工等

位置図



ダムサイト施工状況(R7.11撮影)



完成イメージ

凡例	
令和7年度まで	■
令和8年度実施	■
令和9年度以降	■

効果

駒込ダムが完成することにより、整備計画規模の降雨が生じた場合においても、洪水による浸水被害の軽減が図られる。

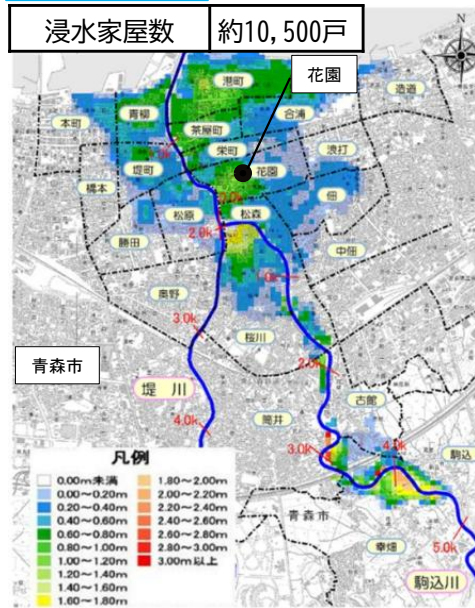
S44被害状況(青森市花園町)



台風9号の大雨で堤川本支川が氾濫し、青森市で約8千戸が浸水

事業実施前

浸水家屋数 約10,500戸



事業実施後

浸水家屋数 0戸



駒込ダム

駒込ダム

○ 令和6年能登半島地震で発生した大規模な地すべりにより甚大な被害が生じた奥能登地区(輪島市)において、再度災害防止を図るため、令和8年度からの新規予算制度を活用し、災害関連緊急地すべり対策事業(権限代行)で対策を実施した斜面と同一斜面において、アンカー工等を実施し、集中的・重点的な地すべり対策を推進。

事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.7億円  
令和8年度実施内容 : 詳細設計等

奥能登地区特定緊急地すべり対策事業 事業概要

事業箇所位置図

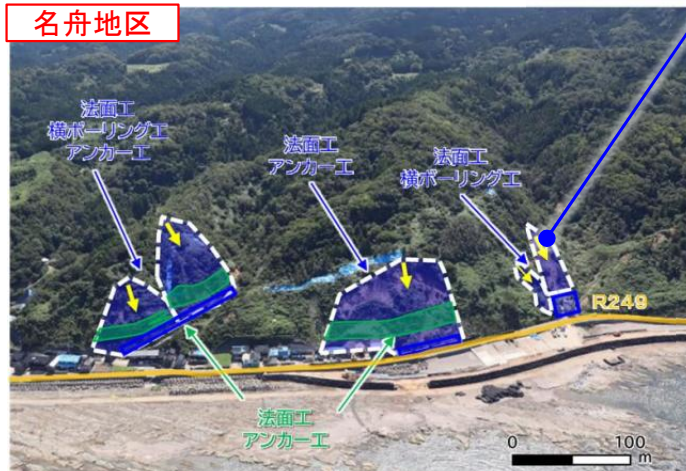
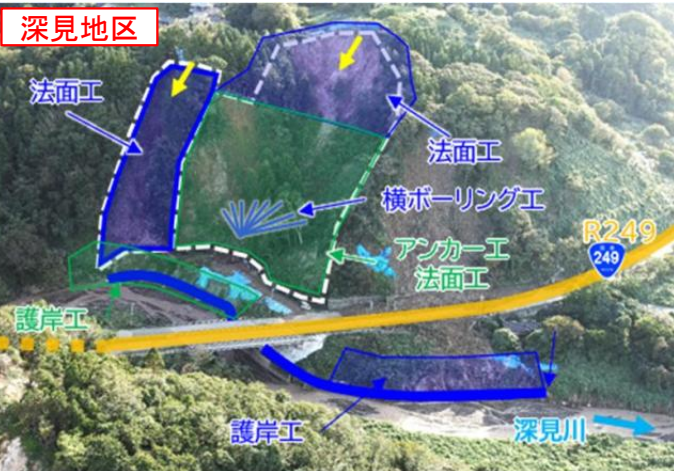


効果

重点的・集中的に地すべり対策を実施することにより、甚大な土砂災害が発生した地域の再度災害防止を図るとともに、交通、防災の要である国道249号を土砂災害から保全し、地域の安全性を高め、早期復旧・復興を後押しする。

災害関連緊急地すべり対策事業(権限代行)の実施状況

アンカー工 施工イメージ



凡例	
Blue outline	災関連すべり
Red outline	令和8年度
Green outline	令和9年度

※R8は地すべり防止工事(災関)及び詳細設計等(当事業)を実施予定

- 荒尾市北西部（万田排水区等）は、浸水常襲地域であり、令和2年7月豪雨発生時に広範囲で大規模な家屋浸水、道路冠水等が発生し、住民生活に大きな影響を与えた。
- 既存の雨水処理施設では近年の豪雨に対応できないため、計画降雨（1/10降雨、70.4mm/h）に対応できる施設整備を行う。

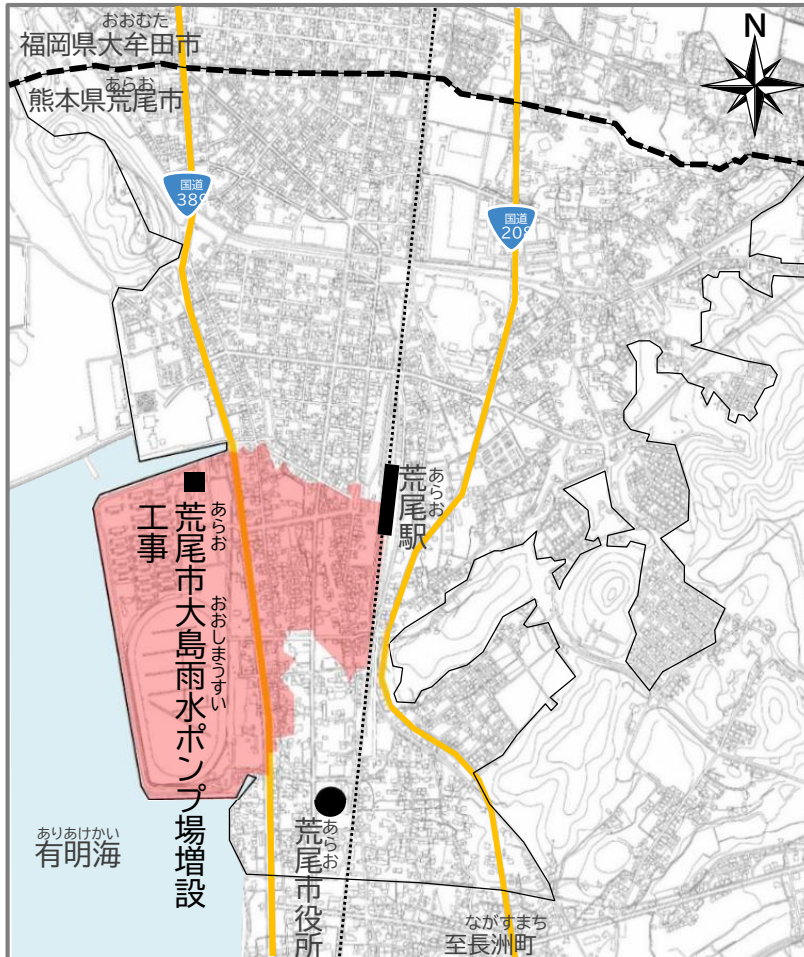
### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):4.1億円



＜事業内容＞  
 令和8年度当初予算実施  
 内容：雨水ポンプ場増設等  
 3カ年債務工事の3年目  
 (令和8年度完成予定)

凡 例	
浸水軽減範囲	■



### 効果

#### ■ 整備効果

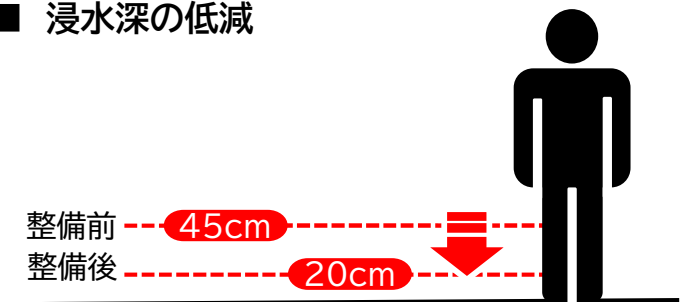
荒尾市大島雨水ポンプ場の流域において、気候変動の影響を考慮した見直し後の計画降雨に対応した雨水ポンプ場の整備である。

大島雨水ポンプ場が受け持つ流域面積56.8haの整備が完了することにより、同流域の浸水想定範囲の減少および最大浸水深さの低下に寄与する。

#### ＜整備効果＞

最大浸水深  
 (整備前)45cm ⇒ (整備後)20cm

#### ■ 浸水深の低減



○ 鶴岡市、酒田市、庄内町(庄内広域水道企業団の構成市町)の水道事業は、人口減少等に伴う給水収益の減少、更新需要の増大により、経営環境は厳しい状況にある。このため、令和8年4月1日より水道事業を広域化(事業統合)し、広域水道企業団としてスケールメリットを活かして経営基盤を強化し、水道インフラの持続性を確保する。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):8.0億円

実施主体:庄内広域水道企業団

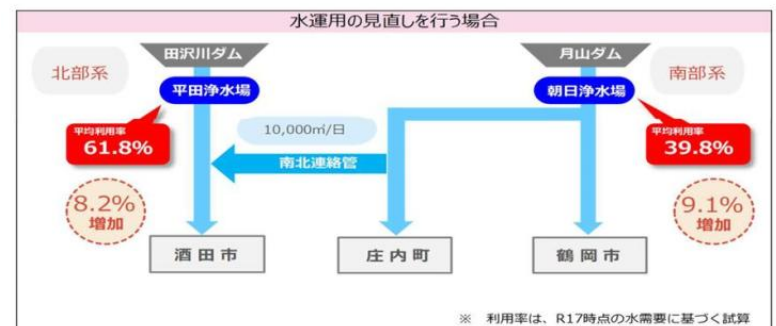
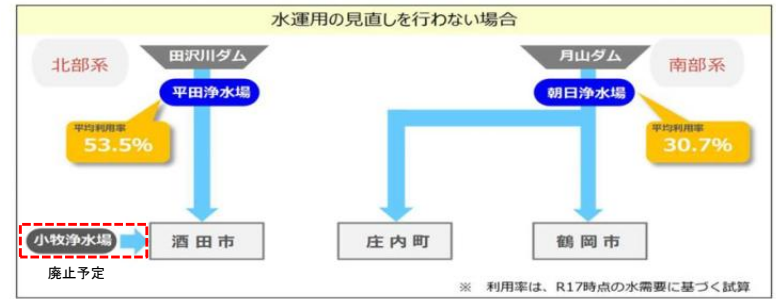
令和8年度事業:

- ・南北連絡管の整備事業
- ・料金システム及びネットワーク構築
- ・老朽配水管の更新及び耐震化



### 効果

- ・ 統合のスケールメリットを活かし、水運用を見直し施設利用率を向上させることで、給水原価が下がり、料金上昇の抑制を図ることができる
- ・ 水源の共用化による災害・濁水リスクの軽減
- ・ 水源水質の安定化による濁水対策の費用、負担を解消



施設利用率: 1日平均受水量(m<sup>3</sup>/日) / 施設能力(m<sup>3</sup>)

○ 令和8年度から埼玉県において、事故発生時に多数の地域住民に重大な影響を及ぼす管路（重要管路）のうち、災害・事故後に迅速に機能を確保することが容易でない管路である中川流域下水道中央幹線下流部の複線化事業を推進する。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費): 10.0億円

令和8年度実施内容:  
発進立坑築造等



埼玉県八潮市で発生した道路陥没

### 位置図

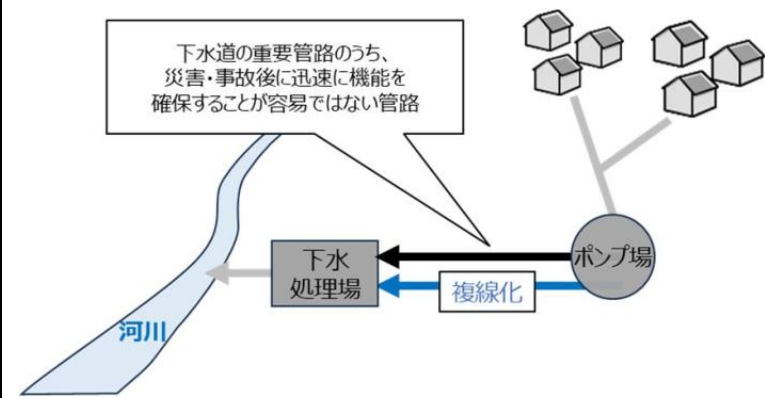
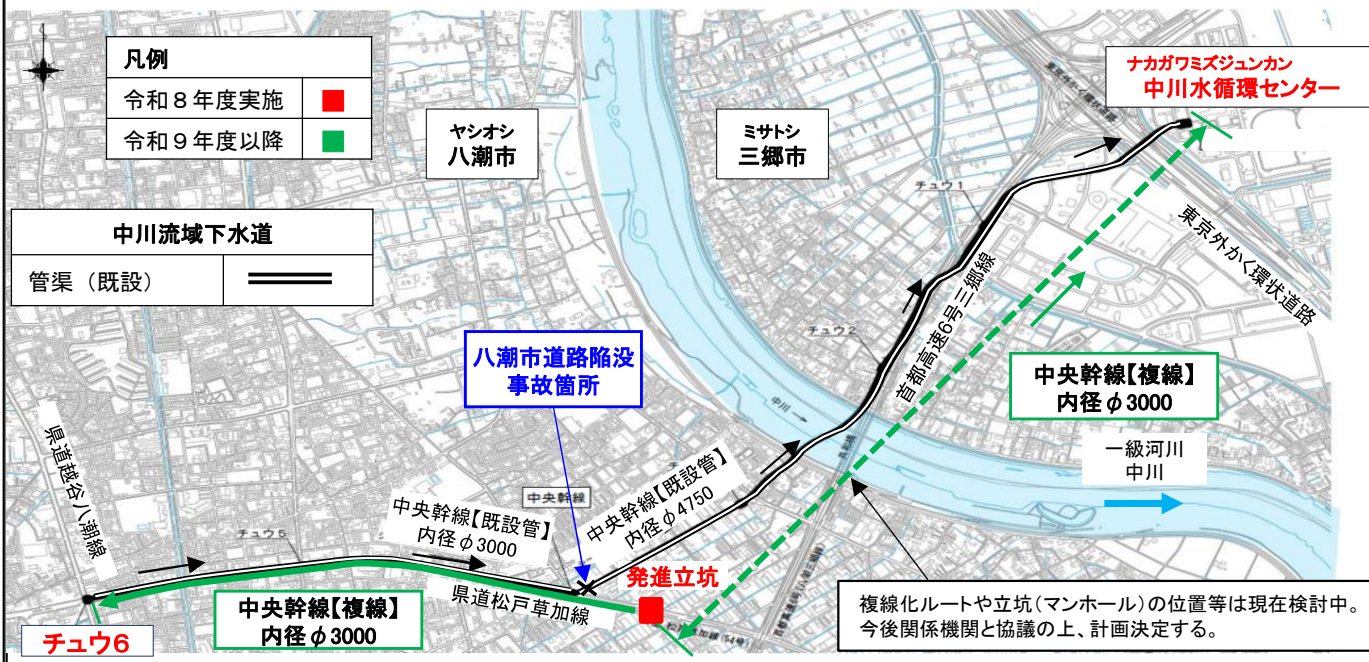


工事位置  
(埼玉県中川流域)

### 効果

#### 【リダンダンシーの確保】

- 複線化により、流量が多く、常時水位の高い管路の水位を下げる。
- これまで水位が高く困難であった下水道管路の点検、調査、修繕や改築工事等を適切に実施し、下水道管路の破損等を未然に防ぐ。



下水道のリダンダンシー確保のイメージ図

- 兵庫東の焼却炉3基のうちの2基(2・3号)は、標準耐用年数を大幅に超えて老朽化が進んでいる。
- 本事業により汚泥を処理する施設を確実に整備するとともに、バイオガス化及び固形燃料化により下水汚泥のエネルギー有効利用の推進を図る。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):60.6億円

令和8年度実施内容:

消化施設の整備、ガス貯留設備の整備、  
汚泥脱水設備の整備、固形燃料化設備の整備

### 位置図



### 効果

温室効果ガス削減 60%

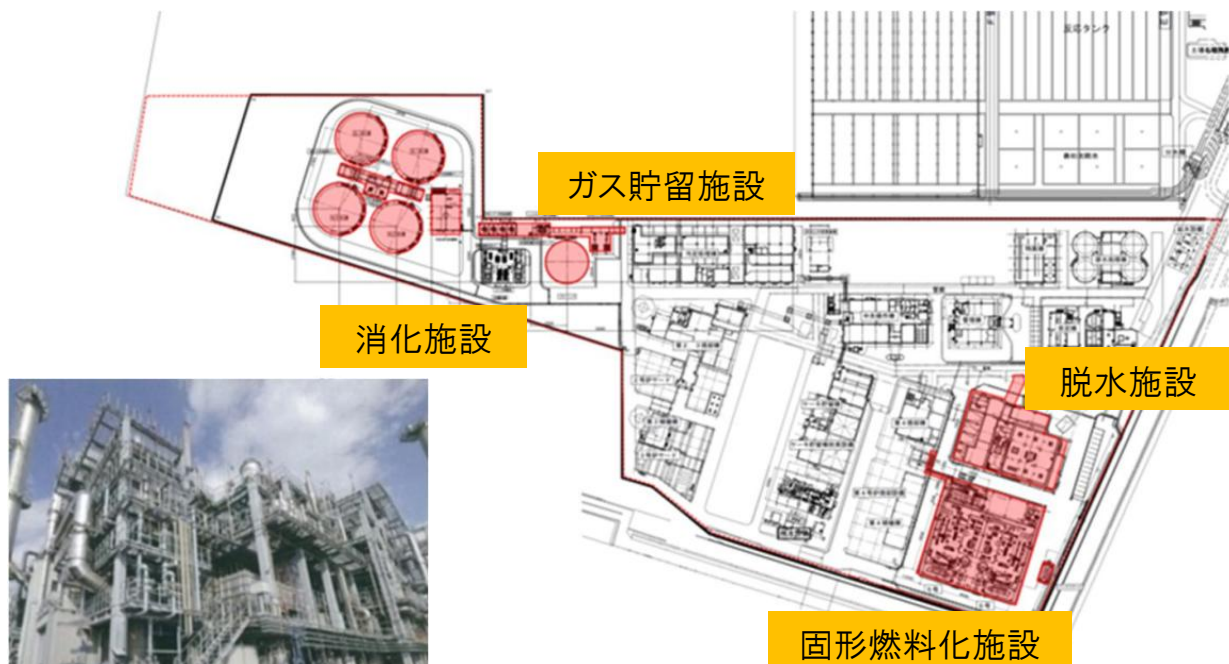
35,800t-CO<sub>2</sub>/年→14,200t-CO<sub>2</sub>/年

固形燃料9,900t/年創出

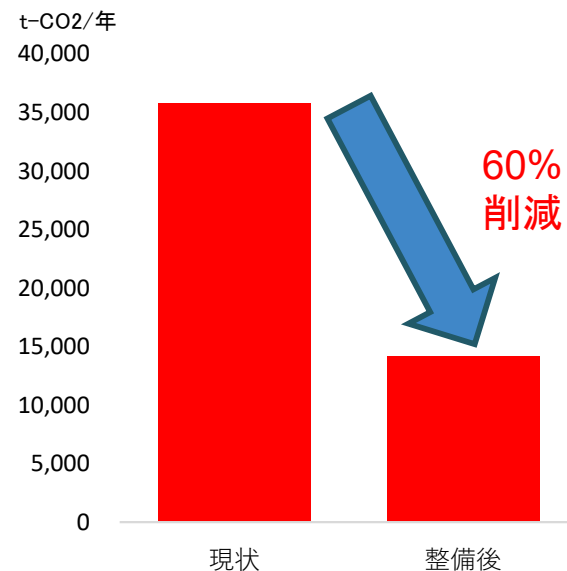
汚泥リサイクル率0%→90%に増加

バイオガス22,000Nm<sup>3</sup>/日創出※

※FIT制度により約4,600世帯分の電力を発電



焼却炉の老朽化状況



- 宮崎県高鍋町では、小丸川河川敷において水辺空間と一体となった潤いのあるレクリエーション空間の形成の他、市民の健康づくりのためのまちづくりや環境保全活動の充実、スポーツやイベントの開催を通じた交流人口の増加を図ることを目指している。
- 令和8年度から新規に環境整備事業を実施することで、高鍋町が目指すまちづくり計画と連携し、スポーツやイベントの開催、環境学習等の体験活動の拠点となる水辺空間の整備により、地域活性化を図る。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.5億円

#### 位置図



令和8年度実施内容：詳細設計



#### “まち”と“かわ”のネットワーク

・高鍋駅、舞鶴公園等市街地および観光名所等から、かわまち整備拠点へのアクセスを強化し、観光誘客にも取組む。



○:ゾーニング      ⇄:“まち”と“かわ”のネットワーク



### 効果

- ・水辺空間の創出により、民間事業者等が河川環境の魅力を活かした様々な活動を行うことが可能となり、地域活性化に貢献。

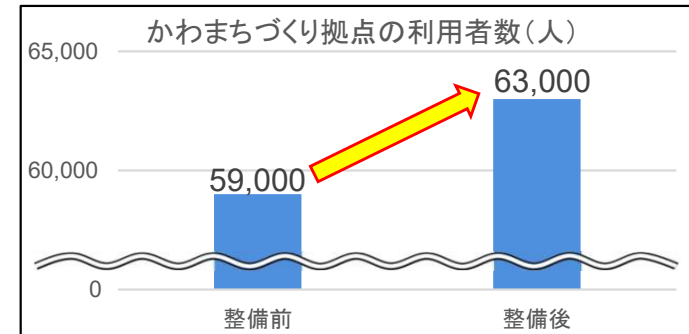


水面を活用したカヌー体験



水辺を活用した環境学習

- ・水辺空間を活用した活動の充実により、観光客を含めた利用者の増加を目指している。



- 新潟大堰は信濃川水系信濃川の関屋分水路河口部に位置し、洪水による新潟市中心市街地への浸水被害や日本海からの塩水遡上被害を防ぐ役割を果たす重要施設である。
- 分水路通水から54年が経過し、日本海の激しい波浪の影響による老朽化が著しく、一部、ゲートを開閉するワイヤロープのシーブ(滑車)が塩害腐食し回転不良が生じており、ワイヤロープが損傷してゲート開閉操作不能に陥る恐れがある。
- このため、シーブ軸の更新に合わせて、耐食性の高いステンレス鋼に改良し耐久性と施設の信頼性を向上させ、地域の安全に貢献する。

### 事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.6億円  
 令和8年度実施内容 :主ゲート5号シーブ交換

新潟大堰全景及び冬期波浪の様子



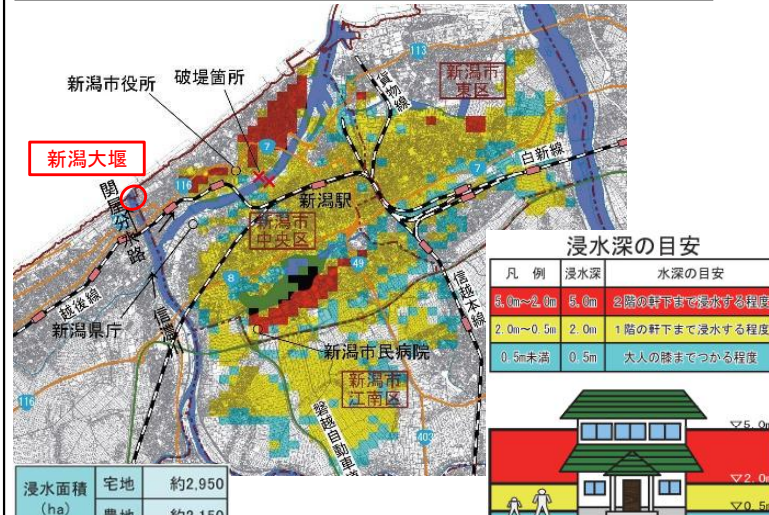
### 位置図



### 効果

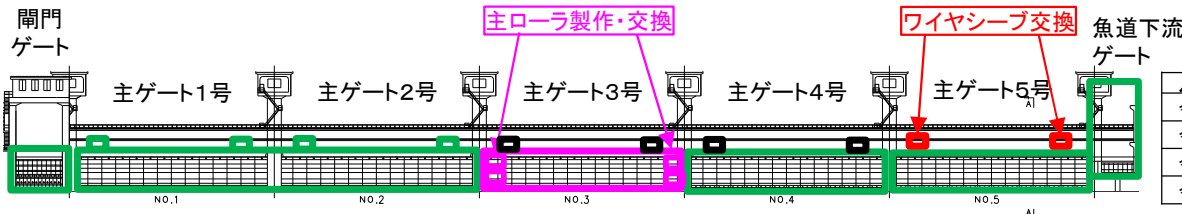
関屋分水路は新潟市の中心市街地、鉄道及び道路交通網、行政機関等の主要施設を洪水被害から守っている。  
 新潟大堰が機能しない場合、洪水時に信濃川本川に洪水流が集中することで、新潟市中心部で越水や破堤等が発生し甚大な被害となる恐れがある。  
 新潟大堰ゲート設備を改善することで新潟市街地の浸水被害の防止を図り、地域の安全安心を確保する。

計画高水位超過箇所にて堤防決壊した場合の想定浸水区域



改良

### 正面図



凡例	
令和7年度歳出まで	■
令和7年度補正予算	■
令和8年度歳出予算	■
令和9年度以降	■

※氾濫シミュレーション計算により、計画高水位で破堤した場合に浸水範囲、浸水深が最も大きくなる破堤点を想定。(左右岸各1地点)

# 砂防メンテナンス事業(沓沢地区雪崩防止施設)

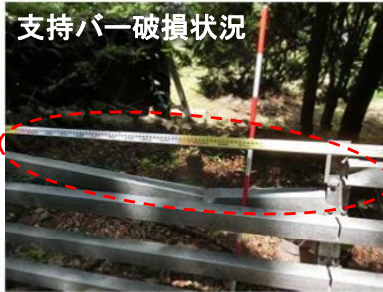
- 沓沢地区(山梨県南アルプス市)の雪崩防止施設は、整備後約27年が経過しており、支持バーには破損が確認されるなど老朽化が進んでいる。今後さらに施設の劣化が進行した場合には適切に施設の機能を発揮できなくなるおそれがあることから、令和8年度からの新規予算制度を活用し、修繕の詳細設計を実施することで、雪崩防止施設の長寿命化対策を推進する。

## 事業内容

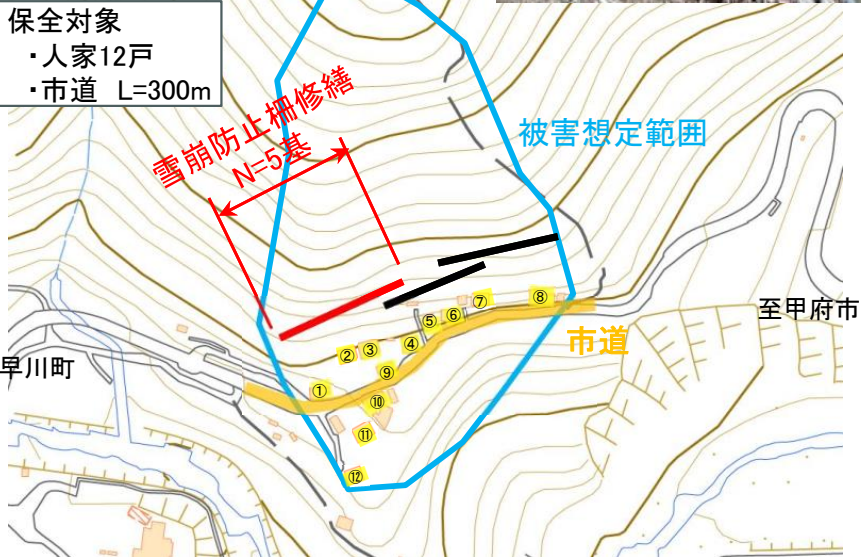
山梨県砂防メンテナンス事業 沓沢地区における事業概要

令和8年度配分額(事業費): 7.9億円の内数  
 令和8年度実施内容: 雪崩防止柵修繕詳細設計

### 位置図



### 平面図



### 対策イメージ



## 効果

雪崩防止施設の修繕により、施設機能を安定的に確保し、人家12戸、市道300mを雪崩による被害から保全する。



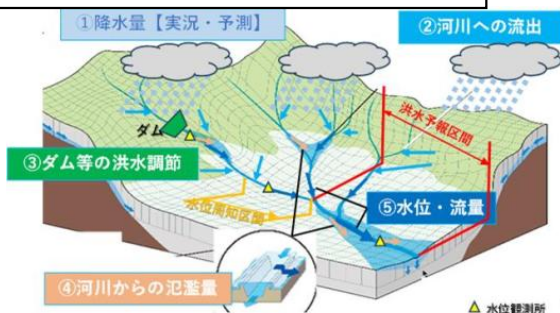
- 国土交通省では、水防法に基づき指定された洪水予報河川において、市区町村の避難情報発令等を支援するため、洪水のおそれがある際に、雨量や水位の状況と見通しを気象庁と共同で発表している。
- 市区町村等の着実な防災対応や広域避難等を支援することを目的に、全国の一級水系において洪水予測の精度向上を図るとともに、長期間洪水予測技術の活用を図る。

## 事業内容

令和8年度配分額(事業費):29.1億円の内数

- ・事業内容:洪水予測の精度向上、長期洪水予測技術の実用化検討
- ・対象:国管理河川(及びその上流・支川となる都道府県管理河川)
- ・補足:その他、夜間視認性を向上させた河川カメラの設置等により、河川監視体制の強化を進めている。

### ○現行の洪水予測システム概念図



### 【国土交通省等が構築した洪水の予測モデル】

- ① 気象庁から降水量等のデータを提供【実況・予測】
- ② 降雨による河川への流出量を計算
- ③ ダム等の放流量を加味
- ④ 河川から溢れる水の量を考慮
- ⑤ 地点ごとの水位・流量を計算

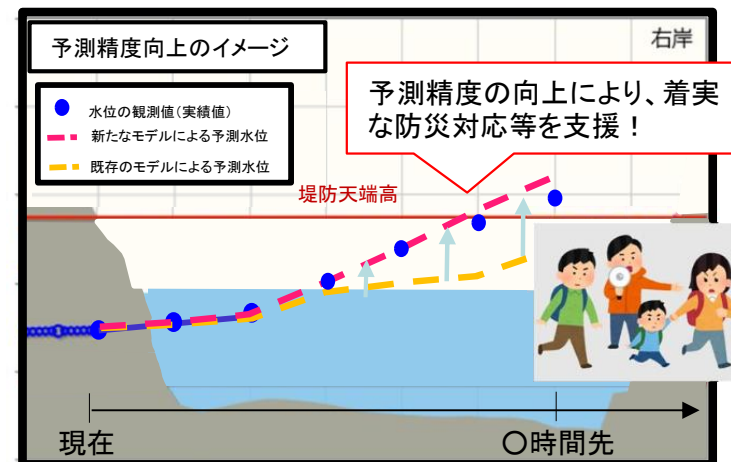
### 本事業の実施内容

- ・フィードバック技術の導入による、水位予測の精度向上を検討
- ・アンサンブル雨量予測技術の活用による長期間洪水予測の検討
- ・計算負荷低減技術の導入による、短時間での情報量の多い洪水予測計算への改良

高精度な洪水予測情報の提供や長期間先の洪水予測情報の活用

## 効果

- 洪水予測の精度の向上により、信頼性の高い水位の見通し等を市区町村等へ提供し、市区町村等の防災対応や住民等の避難行動に繋げる。



- さらに、一級水系のうち、低平地を有する主要な河川では、数日先の予測の実用化に向けた検討を進め、広域避難等へ活用されることを期待。

- 令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、宇和島市においても、上下水道耐震化計画を策定し、急所施設の耐震化を計画的に進めている。
- 今回耐震化を計画している導水管・送水管は、宇和島市の給水人口(66,650人)の6割以上に影響する最重要な急所施設であり、最優先で進める必要があるため令和8年度より耐震化事業を実施する。

### 事業内容

#### 位置図



令和8年度配分額(事業費):0.8億円  
 令和8年度実施内容:導水管φ150 515m  
 送水管φ100 1,100m



【導水管更新】  
φ150～φ600 1,598m

【送水管更新】  
φ100～φ75 7,326m

凡例	
令和7年度まで(耐震化済)	■
令和8年度実施	■
令和9年度以降	■

### 効果

- ダム及び地下水を水源とした浄水を、市内の人口密集地である宇和島地区及び津島地区へ供給する最重要な導水管・送水管である。
- これらの施設は、市内全体配水量の約66%に当たる水を導・送水する基幹管路の一部であり、これらの耐震化を促進することにより、災害時の長時間の断水リスク低減を図る。  
 (事業完了後の耐震化率)  
 導水管:54.4%(+36.4%)  
 送水管:29.0%(+3.7%)



出典 国土地理院

既設導水管路

高瀬堰はレベル2地震動に対して健全性を確保できておらず、建設後約50年が経過し、開閉装置の歯車の損傷などの老朽化に加えて現行の技術基準(ダム・堰施設技術基準(案)(H28.3))を満たしていないことから、堰柱等の耐震対策及び設備更新を行う。本事業の実施により、レベル2地震動に対しても、高瀬堰が有する治水・利水・発電放流水の逆調整の機能が不全に陥ることを防ぐ。

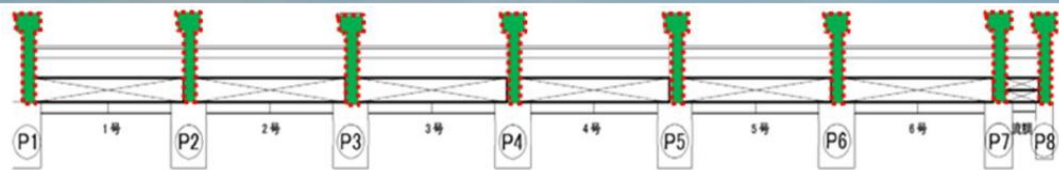
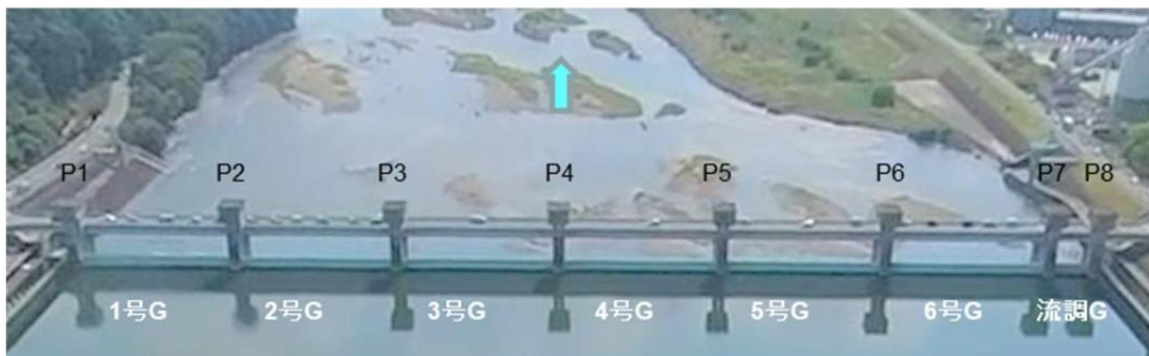
事業内容

令和8年度配分額(事業費):0.2億円  
令和8年度実施内容 :耐震対策設計等

太田川水系高瀬堰 堰堤改良事業における事業概要

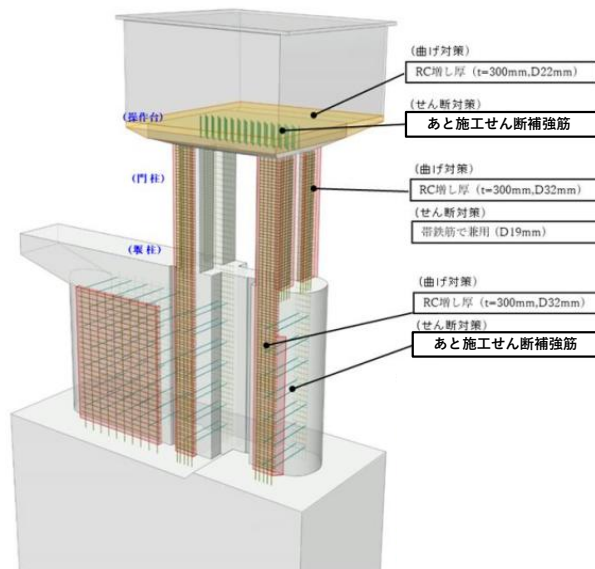


凡例	
令和7年度まで	■
令和8年度実施	■
令和9年度以降	■



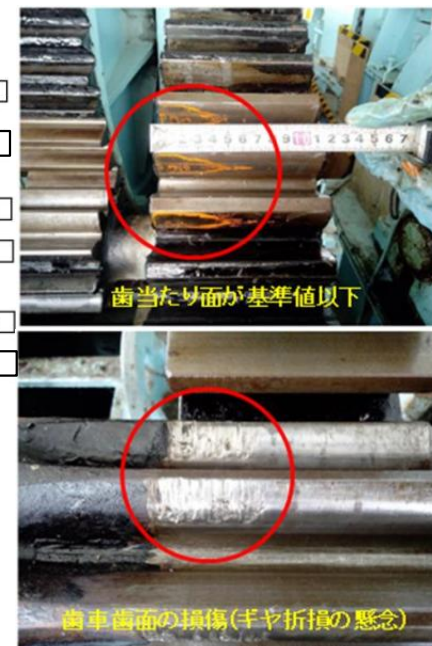
：耐震対策設計対象(令和8年度実施)

<堰柱耐震対策イメージ>



耐震対策として、鉄筋補強及び鉄筋コンクリートの増し厚施工を実施

<老朽化状況>



ゲートギアの歯当たり面が老朽化により基準値を下回っているため、設備更新を行う

効果

高瀬堰の耐震対策を実施することにより、レベル2地震動に対しても治水・利水・発電放流水の逆調整機能が不全に陥ることを防ぐ。

- 本海岸は三河湾の湾奥部に位置し、背後地は海拔ゼロメートル地帯であり、住宅のほか半島防災の要である第一次緊急輸送道路の国道259号と主要地方道豊橋渥美線といった重要な交通網が整備されている。
- 地震時の液状化により堤防が大きく沈下することが判明しており、浸水により背後地に甚大な被害を与えることが想定されるため、堤防の耐震対策を行い安全度を向上させる。

### 事業内容

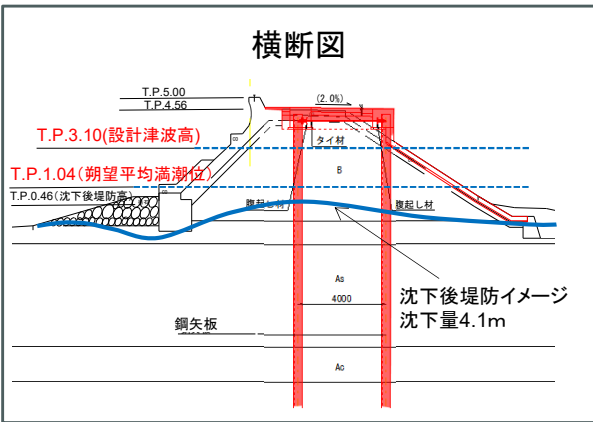
令和8年度配分額(事業費):4.0億円  
 令和8年度実施内容 :耐震堤防工

### 豊橋海岸杉山地区(1工区)津波対策緊急事業における事業概要

#### 現況写真



#### 横断面図



#### 位置図



#### 凡例

- : 令和7年度まで
- : 令和8年度実施
- : 令和9年度以降
- : 浸水範囲

### 効果

- ・南海トラフ地震(L1津波)に対する地震直後の堤防沈下や、津波による浸水を防ぎ、人家や緊急輸送道路、津波避難施設などの重要な施設を防護する。

全工区	事業実施前	事業実施後
想定浸水面積	188ha	0ha
想定被災人口	1,024人	0人
想定被災人家	382戸	0戸

※全工区完了後の事業効果

- ・耐震対策を実施することにより、発災時に大規模地震対策施設として位置付けられた港湾からの物資を輸送するアクセス路の遮断を防ぐ。

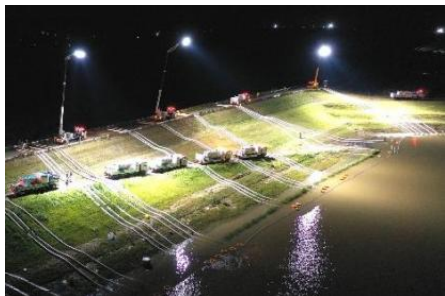


- 激甚化している災害に対し、迅速かつ円滑な災害対応を実施するため、災害対策用機械の整備を実施。
- TEC-FORCEや災害対策本部における災害対応の一層の迅速化を図るため、衛星インターネット装置やDiMAPS等のデジタル技術を活用。

### 事業内容

#### 【災害対策用機械の整備】

令和8年度配分額(事業費): 29.2億円の内数  
 令和8年度実施内容 : 災害対策用機械の整備



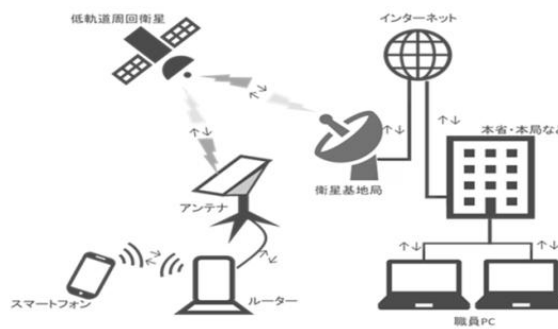
排水ポンプ車・照明車による緊急排水  
 (令和元年東日本台風)



照明車による救命救助の支援  
 (令和6年台風第10号)

#### 【迅速な災害対応のための情報収集・集約機能の確保】

令和8年度配分額(事業費): 29.1億円の内数  
 令和8年度実施内容 : 情報集約に係るシステム・機器の運用



衛星インターネット装置を活用した通信確保



DiMAPSによる災害情報の集約

### 効果

- 老朽化した災害対策用機械を更新することで、機能低下を防ぎ、災害発生時に確実に機械を運用できる体制が確保される。
- 運用中の故障リスクを低減し、広域派遣も含めた迅速かつ確実な災害対応力が確保される。

- デジタル技術の活用により、被害の全容把握の迅速化を図る。
- 被害状況等に応じた人的・物的資源の配置などが可能となり、より適切かつ迅速な支援や二次災害の防止、復旧段階への早期移行を図る。
- 集約した被害情報等を関係機関（道路例：消防・警察・自衛隊等、道路利用者等）にも迅速に提供することで、より一体的な災害対応を実現。